



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大本組
 コード番号 1793 URL <https://www.ohmoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 富塚 照彦 TEL 086-225-5131
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	58,597	14.0	1,528	△1.0	1,870	2.5	1,187	△26.5
2025年3月期第3四半期	51,388	△18.2	1,542	142.2	1,824	109.4	1,616	192.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
		円 錢	円 錢
2026年3月期第3四半期	46.69	—	—
2025年3月期第3四半期	56.51	—	—

※2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	94,556		67,492		71.4	
2025年3月期	90,139		64,862		72.0	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 67,492百万円 2025年3月期 64,862百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 0.00	円 錢 —	円 錢 41.00	円 錢 41.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				38.00	38.00

(注) 1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期の期末配当金の内訳は、普通配当36円00銭及び特別配当5円00銭であります。

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 錢
通期	83,000	18.4	2,000	10.2	2,250	6.6	1,400	△21.7	55.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） |

2026年3月期3Q	26,794,280株	2025年3月期	26,794,280株
2026年3月期3Q	1,360,750株	2025年3月期	1,380,466株
2026年3月期3Q	25,423,892株	2025年3月期3Q	28,599,343株

(注) 1. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

2. 2025年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受注実績	9
(2) 受注予想(通期)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しや堅調なインバウンド需要などを背景に、景気は引き続き緩やかな回復傾向となりました。一方で、米国の通商政策の不確実性や地政学的リスクの長期化、円安の進行、継続的な物価上昇等が国内経済の下振れリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるものの、建設資材価格の高止まりや労務逼迫などによる建設コストの上昇は続いており、事業環境は依然として厳しさの残る状況となっております。

このような経営環境の中、当第3四半期累計期間の売上高は585億97百万円(前年同期比14.0%増)、営業利益は15億28百万円(同1.0%減)、経常利益は18億70百万円(同2.5%増)、四半期純利益は11億87百万円(同26.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

・建築事業

当第3四半期累計期間のセグメント売上高は286億88百万円(前年同期比17.1%増)となり、セグメント利益は26億38百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

当第3四半期累計期間の建築事業は、民間設備投資については持ち直しの動きが続いているものの、建設資材価格の高止まりや労務逼迫などによる建設コストの上昇等により、依然として厳しい状況で推移しております。手持工事の順調な施工消化などにより、売上高は前年同期比で増加となりましたが、完工工事利益率が低下したため、利益面では前年同期実績を下回る結果となりました。

・土木事業

当第3四半期累計期間のセグメント売上高は299億9百万円(前年同期比11.3%増)となり、セグメント利益は25億73百万円(前年同期比26.4%増)となりました。

当第3四半期累計期間の土木事業は、公共投資が引き続き堅調に推移していることなどから良好な環境が続きました。期首手持工事が順調に進捗したことなどから、売上高は前年同期比で増加となりました。利益面でも売上高の増加などにより前年同期実績を上回る結果となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べて44億16百万円増加し、945億56百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完工工事未収入金等の増加等により6億6百万円増加、固定資産は、保有株式の株価の上昇に伴う投資有価証券の増加等により38億10百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて17億86百万円増加し、270億63百万円となりました。

流動負債は、工事未払金の増加等により2億27百万円増加、固定負債は、繰延税金負債の増加等により15億58百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末に比べて26億29百万円増加し、674億92百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,177	9,245
受取手形・完成工事未収入金等	50,331	52,826
未成工事支出金	1,409	1,683
材料貯蔵品	103	91
その他	5,345	4,126
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	67,344	67,950
固定資産		
有形固定資産	8,163	8,124
無形固定資産	115	291
投資その他の資産		
投資有価証券	9,825	13,434
その他	4,691	4,753
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,516	18,188
固定資産合計	22,795	26,605
資産合計	90,139	94,556

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,999	7,798
短期借入金	3,000	—
未払法人税等	727	—
未成工事受入金	2,366	2,699
完成工事補償引当金	35	36
賞与引当金	774	161
工事損失引当金	73	56
その他	6,040	8,491
流動負債合計	19,015	19,243
固定負債		
退職給付引当金	4,597	4,486
株式給付引当金	62	157
資産除去債務	250	339
その他	1,350	2,837
固定負債合計	6,261	7,820
負債合計	25,276	27,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,316
利益剰余金	52,179	52,307
自己株式	△1,553	△1,531
株主資本合計	60,236	60,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,626	7,104
評価・換算差額等合計	4,626	7,104
純資産合計	64,862	67,492
負債純資産合計	90,139	94,556

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	51,388	58,597
売上高合計	51,388	58,597
売上原価		
完成工事原価	45,454	52,523
売上原価合計	45,454	52,523
売上総利益		
完成工事総利益	5,934	6,074
売上総利益合計	5,934	6,074
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4,391	4,546
営業利益		
営業外収益		
受取利息	8	17
受取配当金	213	259
受取賃貸料	277	280
その他	3	8
営業外収益合計	502	565
営業外費用		
支払利息	22	30
賃貸収入原価	163	168
その他	34	23
営業外費用合計	220	222
経常利益		
特別利益		
固定資産売却益	37	—
投資有価証券売却益	590	—
特別利益合計	628	—
税引前四半期純利益	2,452	1,870
法人税、住民税及び事業税	492	325
法人税等調整額	344	357
法人税等合計	836	683
四半期純利益	1,616	1,187

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期会計期間(自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

中間会計期間において、当社の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額85百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	386百万円	360百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
民間	22,076	6,436	28,513	28,513
官公庁	2,428	20,447	22,875	22,875
顧客との契約から生じる収益	24,504	26,884	51,388	51,388
外部顧客への売上高	24,504	26,884	51,388	51,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	24,504	26,884	51,388	51,388
セグメント利益	2,812	2,036	4,849	4,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,849
全社費用(注)	△3,306
四半期損益計算書の営業利益	1,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

II 当第3四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	建築	土木	計	
売上高				
民間	27,667	8,587	36,255	36,255
官公庁	1,020	21,321	22,341	22,341
顧客との契約から生じる収益	28,688	29,909	58,597	58,597
外部顧客への売上高	28,688	29,909	58,597	58,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	28,688	29,909	58,597	58,597
セグメント利益	2,638	2,573	5,212	5,212

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,212
全社費用(注)	△3,684
四半期損益計算書の営業利益	1,528

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区分			前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建築	建 築	民間	29,684	45.0	99.2	48,860	64.8	85.5
		官公庁	237		0.8	8,280		14.5
		計	29,921		100.0	57,140		100.0
設 事 業	土 木	民間	16,489	55.0	45.2	5,354	35.2	17.3
		官公庁	20,015		54.8	25,662		82.7
		計	36,505		100.0	31,017		100.0
業	計	民間	46,174	100.0	69.5	54,214	100.0	61.5
		官公庁	20,253		30.5	33,943		38.5
		計	66,427		100.0	88,157		100.0

(2) 受注予想(通期)

		通期	
2026年3月期予想		95,000百万円	4.5%
2025年3月期実績		90,889百万円	17.4%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[受注予想に関する定性的情報]

2026年3月期受注予想につきましては、現在の受注状況を踏まえ、2025年5月13日に公表いたしました2026年3月期受注予想85,000百万円から10,000百万円増加の95,000百万円としております。